

第 2 1 回田村市地域創生総合戦略会議委員意見・質問要旨

日 時 令和 7 年 2 月 1 2 日 (水)

午前 9 時 3 0 分

場 所 田村市役所 2 階 2 0 1 会議室

協議事項 (○：委員 ●：説明者)

(1) 第 2 期田村市地域創生総合戦略に係る評価について<資料 1 >

(意見・質問)

- ：資料 2 の事前評価について、回答がない部分については。
 - ：質問に対する回答はしているが、意見については次期総合戦略へ可能な限り反映していく考えであるため、回答は記載していない。
 - ：第 2 期総合戦略全体で見たときにどう評価しているか。
 - ：及第点か達成しているかの判断は難しいが、継続していくことが重要と考えている。時代にあった内容に見直しを行いながら、田村市の将来に向けて進んでいきたい。
 - ：次の協議事項で、次期総合戦略として、どこをどう変更するかの説明があるということか。
 - ：認識のとおり。
 - ：民間では投資効率で判断出来るが、市民が直感的に判断できる基準があると良い。
 - ：人口問題としてどう進んでいきそうで、次期戦略としてどうしていくか。GDP も評価基準となるのではないか。
 - ：子育て・少子化戦略の、学校支援地域本部事業は「削除」となっているが、取組みを終了するということか。
 - ：総合戦略に記載する施策としては削除するが、取組みは引き続き行っていく。
 - ：定住・雇用戦略、関係人口戦略の見直しが入るところについては、他の事業と統合することでプラスに働くこともあるのではないか。例えば、林業の取組を移住定住と合わせることや、シティプロモーションに統合する等の見直しも必要ではないか。
 - ：そのような見直しもを必要であると認識しているため、このあとの協議事項で説明をさせていただく。
- なお、林業と移住の施策間連携については令和 3 年度より取り組んでいる。

(2) 田村市デジタル田園都市構想総合戦略について<資料 1、2、3 >

(意見・質問)

【目標 1 地方に仕事をつくる】

- ：田村市産業団地のほか、遊休公的施設、遊休民間施設等への企業誘致とあるが、遊休

公的施設、遊休民間施設等はどうな施設を想定しているか。

- ：遊休公的施設は建物17施設のうち、耐震基準を満たしているのは8施設である。公的施設は廃校などであり、民間施設は県で運営している企業立地ガイドに2工場を掲載している状況。
- ：ブランド認証の取扱店が少ないと感じるが、販売店を増やす考えは。
- ：基本的には製造者が販売しているが、中には広くブランド製品を取り扱う店舗もあるため、そういった店舗を増やしていければと考えている。
- ：企業誘致の業種や産業など戦略的に進めているものはあるか。
- ：雇用を重視しており、1haあたり10名以上の雇用創出を期待している。また、廃プラスチックなど周辺住民への配慮が必要な業種については慎重に判断している。
- ：デジタル技術を導入する中で、取り扱う人材も連れてくるという考えか。進出企業がその場で必要な人材を雇用出来るかという問題もある。建物を建てる土地はあるが、人が問題であるため、このあたりも踏まえた戦略を検討していただきたい。
- ：人口減少が進む中で産業も縮小してくる。市としては新しい産業を興すのか、農林業を中心にやっていくのか。中小企業及び小規模事業者支援の取組としては、これまでとあまり変わらなく見えるので、少しずつ衰退していくというように見えてしまう。
- ：大企業に限らず、小規模でも新たな産業として地域に根差していく企業が必要と認識している。農林業は復興事業の中で進めている部分もあり、市としてはどちらかという訳ではなく並行して進めているところである。

【目標4 魅力的な地域をつくる】

- ：消防団の規模は縮小してきており、数が増えていくイメージがわからない。
- ：自主防災組織は行政区を募集単位としている。
- ：教育の充実について、令和7年度当初予算に計上されている学力向上に関する教師を派遣するという事業については、こういった取組となるか。
- ：授業推進委員を学校の希望に応じて配備するものであり、東大10人構想の一環として計画したもの。授業における上位層に対し、推進委員が新たな問題を掲示したり次のステップに進むための課題を与え、伴走していくイメージ。
これとは別に特別な支援を要する児童に対しては、特別支援員22名を配備しフォローしている。
- ：授業推進委員は全学校に派遣するのか。
- ：最大26名の予定。学校の希望に応じて派遣するもの。
- ：K P Iにある平均正答率以外に、高いクラスの目標指標があっても良いのではないか。
- ：全国学力・学習状況調査は全児童を対象に実施するため、平均正答率を掲載している。上位層の結果がわかるものも今後検討していきたい。
- ：健康づくり・医療体制の充実について、現状はかかりつけ医が往診を行っていると思うが、医療MaaSの導入によりこういった効果が見込まれるのか。また、どのような方

が診療の対象となるのか。

- ：2年後に新市民病院が開院するが、遠方地の集落の方の医療体制をどうするのかという課題が見込まれる。遠方地は交通手段が脆弱であり、訪問診療領域の体制を充実させる狙いがある。

将来を見据え、医療機関の減少などにより診療を受けることができない部分を補完する体制を整備し、その上で効果検証出来ればと考えている。

- ：基本目標4 魅力的な地域をつくるとは、住んでいる人が自慢できる地域か、外から見て魅力的にうつる地域か。

健康医療では生体デバイスがどんどん発展していく。AIとの組み合わせにより他の地域に勝るような地域になる可能性もある。こういった取組は総合戦略に入ってくるものなのか。

教育の充実として市では難関大に入る子供を増やそうとしているが、東大に入るメリットはどのようなものがあるのか。市民にわかりやすい考え方を示してはどうか。

- ：魅力的な地域をつくるとは、自分たちで住みやすい地域をつくっていきましょうという目標である。外からの目ではなく中からの目である。

- ：ソフトとハードの融合は待ったなしで進めていかなければならない状況。医療の満足度は市民の関心の高いテーマであり、満足度を上げていく必要があると考えている。

- ：まずは難関大学に挑戦する意欲を高めることが重要である。将来社会に出たときのことを考え、学力を高めることで、将来の選択肢を増やしていくことができるため、重点的に取り組んでいるところ。

- ：「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合について、中学生の割合は低い結果となっている。中学生は部活動があり、自分で行動する時間が限られており、人とのつながりが増やせないことが原因ではないか。

コミュニティスクールの活動において、現場学習の機会を増やすのも良いのではないか。

- ：各中学校にコミュニティスクールがあり、地域の方とのつながりは重要であると認識している。生涯学習課では、お仕事体験などの取組も実施しているので、教育委員会としてアプローチしていきたい。

- ：図書館の蔵書はどういった書物を選定しているのか。小中学校それぞれのカテゴリにおけるレベルのものなのか、専門書レベルのものもあるのか。

- ：図書支援員として司書の有資格者が各学校に配置されており、学校の国語担当教諭と一緒に実情に合わせた図書を選定している。

また、東大10人構想の一環として、小学校には「中学校の数学」を中学校には「高校の数学」の月刊誌を配付している。

- ：市郊外部では、免許返納が進んでいない実情がある。らくらくタクシーや公共ライドシェア、医療機関の送迎など、機会をとらえて移動手段の情報発信をしていただきたい。お試しで使ってみる機会を設けることも検討いただきたい。

- ：らくらくタクシーを推進する中で、制度や乗り方を知らない方もいるので、老人クラ

ブの会合等にも参加しながら、免許返納後の移動手段の周知を図っていききたい。

- ：市民活動の支援について、K P I が、令和6年度2件、目標も2件／年とあるが、地域からの要望はないのか。目標件数を上げる努力が必要なのではないか。継続2年間の要件も検討していただきたい。
- ：今年度も複数団体に活用いただいているが、より多くの団体に活用していただけるよう、支援事業の基準の改定も検討し、併せて目標値の設定も検討させていただく。

【目標2 人の流れをつくる】

- ：過日の新聞報道では、ふるさと納税の実績額として田村市は1億7千万円であった。事務局としての所感は。
市から市外への流出額は把握しているか。
- ：今年度の予算額ベースの目標は1億7千万円であったが、すでに1億8千万円を超えていることもあり、3月補正で1億9千万円を見据えて要求している。今後は2億円を目標に推進していききたい。
また、約2～3千万円が市外への流出となっており、マイナスとはなっていない。
- ：“本市の魅力”や“ここだけの魅力”という表現があるが、何を指しているか。
- ：一言では言い表せられないが、具体的に挙げるとすれば自然や人、虫、あぶくま洞など。“ここだけの魅力”というと、あぶくま洞は固有のものであり、自然や人もある意味田村市だけのものであるため、こういう表現としている。
- ：市民が自分たちで誇りを持てるような魅力としていくことが必要である。

【目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

- ：妊娠・出産支援のK P I について、訪問型産後ケア実施数の目標値が40件／年に対し、出生数の目標が150人／年となっており、約4割の方が対象となる。これほどニーズはあるのか。また、希望者に対する支援なのか。
- ：訪問型産後ケアのほかに、退院後2か月以内を目途に全戸家庭訪問は実施している。今回の訪問型産後ケアは、特に産後のケアが必要な家庭について退院後1か月以内に訪問を実施するものとして新設したもの。
- ：目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえるの数値目標である出生数、婚姻件数は減少傾向にあるのか。
- ：資料1の7、9ページのとおり減少傾向にある。
- ：出生数が増えるイメージがわからない。今までの取組ではなく、打開策が必要ではないか。また、小中学生の段階で市の魅力を伝える機会が必要ではないか。
- ：国が示す人口推計値を見れば、数値目標が簡単ではないことは理解している。高い目標を掲げることで、それに必要な施策を考えていくことにもなるので、目標設定についてはご理解いただきたい。
小中学生に対しては、市の総合計画のこども版というものを作成しており、学校と市が協働して育成していければと考えている。

- ：子育てしやすい地域というのは前面に押し出すのではなく、ベースになると考える。
その上で、地域に若者が定着する魅力や移住者がくる魅力となるような取組を進めることが重要である。
例えば、空き家も移住希望者が来てからリノベーションの支援をするというケースはあるが、先にリノベーションして住居を整備することで来る方が安心できるのではないかな。
- ：具体的な事業例について、新規事業以外の既存事業は掲載しなくてよいかな。
- ：あくまで例なので主なものを掲載している。表現については修正させていただく。
- ：ほかの施策では、既存事業も掲載していたので整合性を取れるように。
- ：実例として、田村市は待機児童が0であり、働き世代の方が田村市の保育所へ預けることが出来て就労することが出来た。移住施策の実例として子どもが少ないことを逆手にとってPRすることも可能である。